

事業	事業項目	内 容	担 当	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備 考
事業 創 出 ・ 市 場 開 拓		中期事業計画に掲げる「目指す姿」の実現に向けて、「会員企業が顧客や大学、自治体などとの連携を通して、新たな事業を共創するためのデジタルエコシステム構築を目指す」をミッションとして、引き続き内外の協力を得ながら事業に取り組む。	事業共創（委）													中期事業計画に掲げる目指す姿 ・企業側からの提案により、行政機関や大学から事業創出や市場開拓への協力を引き出している ・活動意欲があり機動力に富む協働プロジェクトをタイムリーに組織し、多くのビジネスチャンスを創出している ・異業種企業との連携により、ユニークな商品やビジネスモデルが生まれる ・広範な情報アンテナにより異業種ニーズを検知できる ・国内外の企業から協業の打診がくる
	新規事業構築ノウハウ・ナレッジの獲得（DX、アイデア創出、スタートアップ、M&A、資金調達方法など） I-2-2.2-(1)	MISA会員企業やその顧客が新たな事業を起こすようなチャレンジが進む状態になるよう、ノウハウやナレッジを獲得する 例） ・新規事業アイデア創出塾&アイデアソン実施 ・今さら聞けないDXとは？セミナー ・スタートアップセミナー ・M&A（合併・経営統合）セミナー ・資金調達セミナー	〃				○			○					○	①第1回イベント：生成AIセミナー「生成系AI x Roboticsで起きる新しい産業構造」 ・実施日：令和6年7月30日（火） ・場所：オンライン ・参加人数：25名＋α（動画配信） ②第2回イベント：セミナー（web3）：令和6年9月下旬⇒10月24日（木） “ブロックチェーン・イントロダクション ～中心も管理者もない分散型の社会「web3」とは～” ・実施日：令和6年10月24日（木） ・場所：オンライン ・参加人数：40名＋α（動画配信） ③第3回イベント：セミナー（AIの法的関連）：令和7年2月⇒柿沼太一さま（弁護士） ・実施日：令和7年2月5日（水） ・場所：オンライン ・参加人数：25名＋α（動画配信） ④第4回イベント：アイデアソン（アイドルアイデアソン）：令和7年1月 ⇒ ウェルビーイングのセミナーに変更する方向で調整 ⇒来年度実施に変更
	事業テーマ別部会（プロジェクト的な時限組織）の発足・運営 I-2-2.2-(2)	県内への各種企業の進出に伴い情報サービス産業への波及効果の期待される分野について、関連団体などとの連携により新たなビジネス創出のシーズを探るべく部会を発足。各部会のリーダーを選出し、それぞれ運営を行ってもらう。 ・製造業向け事業部会 製造業との異業種交流を行うためにみやぎ工業会の活動に参加し、地域のIT化へ貢献する。 ・農業向け事業部会 農業生産法人との異業種交流を行うために、宮城県農業法人協会の活動に参加し地域のIT化へ貢献する。 ・ウェルビーイング分野向け事業部会 ウェルビーイングの研究会としてFWBC（仙台フィンランド健康福祉センター）との連携促進	〃													①製造業向け事業部会 1/28（火）みやぎ工業会 第63回 新春産学官交流大会 ・特別講演（会場：会議棟2F「橋」） 演題：「若手社員の早期定着について」 ～社員の職務満足、モチベーションおよびエンゲージメントの向上～（仮題） 講師：東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター長 教授 藤本 雅彦 氏 ・第17回みやぎ優れMONO認定式 ・交流懇親・情報交換会 ②農業向け事業部会 活動なし ③ウェルビーイング分野向け事業部会 セミナー実施に向けて各種打ち合わせ
	行政や大学・高専など地元の学校とのシーズ・ニーズ交換会の開催 I-2-2.2-(3)	産学官連携の強化を主眼に次のような施策を計画・実施する。 ・行政施策に関する説明会、およびパネルディスカッション実施（シンポジウム形式） 東北経済産業局、仙台市、宮城県より情報提供いただきつつ、皆で宮城・東北の未来を語り、お互いに求めるものは何なのかを確認し合う 例）仙台・東北DXエコシステムへの参画・連携 狙い：地域課題の解決に向けたIT活用 of の仕組み構築 例）人財開発委員会と共同でインターンにてハッカソン計画し実施 ・政策提言委員会との連携 どんな政策を提言するかを例会にて議論	〃													①産学官連携で地方創生、地域課題を解決するスキーム作り ・東北学院と知過疎地域での実証実験について連携模索（3月） ②政策提言委員会との連携 ・定例会にて協議（5.7.9.11.1.3の全6回開催）
	他業界団体・協会等との連携・協力 I-2-2.2-(4)	今まで交流を図ってこなかった他業界団体・協会などと積極的に連携・協力の可能性を探るべく、まずはコミュニケーションを図る。ベストなケースのイメージとしては、各団体から業界構造についての説明と、少子高齢化など東北の地域課題に直結する業界課題についてお話しいただくような場を設けるなど。 例） ・仙台市産業振興事業団 ・仙台市市民文化事業団 ・仙台市スポーツ振興事業団 ・仙台観光国際協会 ・全日本不動産協会 宮城県本部 ・みやぎ産業振興機構 など	〃													①以下の団体と連携 ・みやぎ工業会とものづくりカレッジプロジェクトの連携を模索（3月） ・おおさき産業振興機構と連携模索（3月）

（注）1.事業項目欄の（ ）内は事業計画書本文の項目Noを示す。